



集団的自衛権「説明不足」84%、若者の「反対」69%

共同通信社が行った8月2・3日の世論調査では、集団的自衛権行使容認する閣議決定について、84.1%が「十分に説明しているとは思わない」と回答、「十分説明していると思う」は、12.7%にとどまっています。

集団的自衛権行使容認に反対は60.2%、20～30代では反対が69.7%に上がっています。支持政党なしの無党派層は、反対が74.8%で、賛成の16.1%を大幅に上回っています。

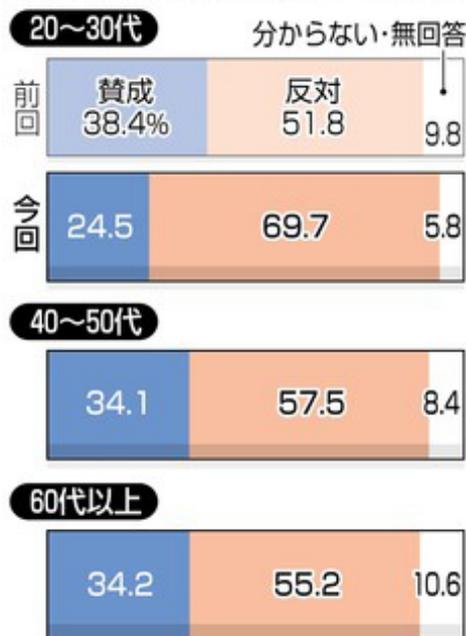
安倍内閣の支持率 49.8%、不支持率 39.1%
 原発再稼働に反対 57.3%、賛成 34.8%
 消費税10%に引き上げ(2015年10月)に
 賛成 32.9%、反対 64.4%
 (以上東京新聞より)

このように、6割以上の方が反対している「集団的自衛権行使容認」の閣議決定は撤回させましょう!!

(署名も行っています。)

共同通信社の調査8月2～3日

集団的自衛権行使容認への賛否



(東京新聞より)

草の根で動けば世論は変わる

「9条の会」臨時国会に向け創意工夫し行動

7月5日に「九条の会」事務局主催で開かれた「安倍内閣の改憲暴走を阻止するための交流・懇談会」で、10月を全国7500余の九条の会が集団的自衛権行使に反対する何らかの行動をおこす「月間」とすること、それを踏まえて11月24日は、分野別の会と東京・首都圏の九条の会の共催で集会とパレードを行うことを確認しました。

みなさん!

「集団的自衛権行使容認」の閣議決定に対して、きっぱり「NO」の意思を示し、戦争する国づくり許さない」との声を全国の草の根からあげる時です。創意と工夫を凝らした行動に立ち上がることを呼びかけます。

8・9 ピース・パレード in

戸塚

8月9日(土) 午後6時集合
 戸塚駅西口ペDESTリアンデッキ

東戸塚9条の会 勉強会

8月9日(土) 午前10時～12時
 東戸塚地区センターにて
 テーマ 交戦権について

9の日宣伝は

8月9日(土) 12時15分から東戸塚駅

 秘密保護法廃止! 戸塚区の会 6の日行動
 毎月6日午後4時から JR戸塚駅地下通路にて
 署名と宣伝行動をしています。ご参加ください。

集団的自衛権行使容認 閣議決定は、「憲法9条の下では海外での武力行使はゆるされない」という従来の政府見解を180度転換——「海外で戦争ができる国」への道をひらく暴挙で

集団的自衛権行使容認

安倍政権の閣議決定の核心は？

7月1日に安倍首相が、国民多数の反対の声に背いて強行した解釈改憲の「閣議決定」の核心は「海外で戦争する国づくり」を2つの道で推し進めるものだということです。

その第1は、「国際社会の平和と安定への一層の貢献」という名目で、アフガニスタン報復戦争やイラク侵略戦争のような戦争を米国が引き起こした際に、従来の海外派兵法に明記されていた「武力行使をしてはならない、戦闘地域にいつてはならない」という歯止めを外し、自衛隊を戦地に派兵するということです。

「閣議決定」は、自衛隊が活動する地域を「後方地域」「非戦闘地域」に限定するという従来の枠組みを廃止し、これまで「戦闘地域」とされてきた場所であっても、支援活動ができるとしています。「戦闘地域」での活動は、当然、相手からの攻撃に自衛隊をさらすことになり、攻撃されれば、応戦し、武力行使を行うこととなります。

第2は「憲法9条の下で許容される自衛の措置」という名目で、集団的自衛権行使を公然と容認し、自衛隊を海外での戦争に派兵するということです。

「閣議決定」は、「自衛の措置としての『武力の行使』の『新3要件』」なるものを示し、日本が攻撃されていなくても、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合」には、武力の行使＝集団的自衛権の行使ができるとなりました。

ウソとデタラメの説明に終始する安倍首相！

許しがたいのは、安倍首相が国民に真相を語らず、ウソとデタラメな説明に終始していることです。

その一つは、首相が「現行の憲法解釈の基本的考えは、何も変わることがない」としていることです。

これほど厚顔無恥な詭弁はありません、政府の第9条に関するこれまでのすべての見解は「海外での

武力行使＝集団的自衛権の行使は許されない」としてきたものであり、従来の考え方と変わらないどころか180度覆すものであることは明瞭です。

その二つは、安倍首相が集団的自衛権の行使は「明確な歯止めがある」「限定的なもの」としていることです。

「明白な危険」があるか否かを判断するのは、時の政権であり、「石油の供給不足」や「日米関係に重大な影響」がある場合も武力行使がありうる（7月14日安倍首相の国会答弁）というのですから、何らの歯止めも限定もなく、時の政権の一存で、海外での武力行使がどこまでも広がる危険性があります。また、「必要最小限の実力の行使」といっても、いったん戦闘が開始されれば「必要最小限」などということはありません。

その三つは、首相が「日本が戦争に巻き込まれることはあり得ない」としていることです。

そもそも集団的自衛権の行使が浮上したのは、湾岸戦争を機に「ショウ・ザ・フラッグ」、「ブーツ・オン・ザ・グランド」とアメリカから戦争参加を強く求められたことからです。9条の歯止めをなくせば、イラク戦争のようなアメリカが行う無法な侵略戦争に加担することになることは明白です。

NHKの偏向報道114分対77秒の異常
元NHKディレクターの調査・試算によると、安保法制懇の報告が出た5月15日から安倍首相が集団的自衛権の容認の記者会見をした7月1日までの期間に、NHK「ニュースウオッチ9」が集団的自衛権を扱った番組の回数は22回、167分、そのなかで、政府・与党関係の動きや出演が114分、これに対し反対論者のコメントは33秒、市民の抗議デモ映像が44秒だったと言います。

この対比は114分（6,840秒）対77秒ですから、ほとんど政府・与党の言い分だけが報道されているという偏向報道の異常な状況といえます。

それだけに私たちが、前述の閣議決定の核心やウソとデタラメの説明を広く伝える事が大切です。